

第329回:流動人口の研究

この週末、久しぶりにテレビ番組の収録に参加したが、和やかな雰囲気の中、緊張感溢れる撮影現場の空気に感心した。40名前後の撮影スタッフが、バラバラに動いているように見えるが、どこかで、誰かが見事に統率しているようで、私語や無駄話をしているスタッフは一人もおらず、団体行動のお手本のような極めて密度の濃い撮影現場であった。

番組のテーマは中華食材、従って中華料理や中華食材の専門家がゲストで呼ばれていたようだが、ボクの場合は中華食材から見えてくる中国経済の今を話して欲しいということで、番組のなかではちょっと毛色の変ったゲストであった。

「中国人は我々より遥かに発想が豊かで、中国の経済や金融、相場等を測るモノサシをいろいろ集めては経済分析を楽しんでいる」、というところから話し始めたが、そういえば相場の世界では、むかし「大恐慌」の少し前に、経済学者のジョージ・テラーが「ヘムライン指数」なる理論を提唱し、女性のスカートの丈が短いときにマーケットは上げ相場に、スカートの丈が長くなると下げ相場に向かうと主張したことがあった。そのココロは高価な絹のストッキングの消費量にあったように覚えている。

それから約90年後の中国で、最近「自転車駐輪指数」という言葉をときどき見かける。証券会社の前に停めてある自転車の台数と相場との間には相関関係があり、駐輪台数が多いときは相場が過熱し、少ないときは相場が低迷しているのだそうだ。云わんとすることは何となくわかるが、中国の投資家がみな自転車に乗って証券会社にやって来るとは限らないし、自宅でネット取引も可能である。そもそも自転車の数を数えるくらいなら、来店客数を数えた方がよほど科学的だと思うので、諸賢におかれては、「自転車駐輪指数」をあまり真に受けない方がよろしい。

もっとユニークなのが中国の漬物の動向だ。これまで中国の高度成長を、陰で支えてきた出稼ぎ労働者、いま中国では彼らを含む流動人口が約2億5千万人と云われている。出稼ぎ労働者は景気の変動に敏感に反応し、景気の良い地域を目指して大移動する傾向があることから、最近彼らの動きが研究されるようになり、その動向を測る最も正確なモノサシがザーサイの消費量といわれている。なぜならば、この漬物こそが安くて美味しく、季節変動に関係なく、中国人が齊しく好むソウル・フードだからだ。もっと正確なモノサシがあれば、別の食材でも一向に構わないのだが、お米は南方では主食だが、北方は小麦粉が主流である。豚肉は宗教的な理由で食べない人がいる、そんな理由で漬物が選ばれたと云う。もし韓国の調査であれば、キムチの材料の白菜が、インドであればカレーに欠かせないタマネギがモノサシとして使われるだろう。

このザーサイ指数、もともとは国家発展改革委員会の研究者が、重慶に本拠を置くザーサイ製造のトップ企業の売り上げを調べていたところ、リーマンショックの少し後の時期に、広東省を中心とする華南地区の売り上げが大きく減少し、内陸の一部の地方の売り上げが急増していることを発見した。考えられる理由として、当該地区の人口が増減していることしか考えられないが、都市部の定住人口が急に減るわけがないので、これは出稼ぎ労働者がリーマンショックの影響で輸出産業が打撃を受けた広東省地域から脱出し、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

四兆元の公共事業で湧いている湖南省や湖北省に大量に移動した痕跡だと推定できる。

これを知った海外の研究者のなかには、「信憑性に疑問のある中国の公式データよりは、ザーサイ指数の方がよほど信用できる」といった感じで、皮肉を込めた使われ方をされることが多いようだが、中国当局の所見は以下のとおりらしい。曰く、中国経済がニューノーマルの時代に突入するなか、人口動態が変化を示すのは当然のことであり、中国政府が全力で取り組んでいる「都市化」が順調に進んでいる証拠でもある。都市化の流れのなか、これまで沿岸部に集中していた輸出産業や外資系工場が内陸部に生産拠点を移し、その結果出稼ぎ労働者が内陸部にシフトするのは当然だ。従って今後、都市化を更に進めるに当たっては、人口動態をしっかり把握したうえで、流動人口にも配慮した低家賃住宅や、義務教育設備、病院建設等の政策が必要となる……云々。

食と経済との関係でいえば「農村部のビール指数」も注目に値する。最近農村部のビール消費量が伸びているようだが、中国の農民は、もともとビールを飲む習慣がなかった。伝統的に飲まれていたのは安くてアルコール度数が50度を超えるスピリッツ(白酒)だ。ところが農民の多くが出稼ぎ労働者として都市部に出て、都会でビールの味を覚えるようになった。最近都市部の景気が低迷し、数多くの工場や建築現場の労働者が職場をレイオフされ、やむなく故郷に帰る人も増えている。従って農村部のビール消費量が増えているということは、景気にとってあまり良いシグナルではないというロジックだ。

件の番組では月餅を食べながら、中秋節に家族団欒で月餅を食べるといった伝統的習慣も紹介した。中国の生活水準は着実に向上しており、最近では「月餅券」という一種の商品券が登場し、そのお蔭もあって、外資系企業も月餅産業に進出するようになり、チョコで包んだ月餅や、月餅アイスクリームのような新商品が人気ようだと話したが、ホントは月餅産業が過熱し、賄賂の手段として悪用された時期もあることを、詳しく語りたかった。一時期「おまけ付きの月餅券」なるものが登場し、「パソコンのおまけ付き」、「自動車のおまけ付き付き」といった、どっちが商品で、どっちがおまけか分からぬ怪しい商品まで登場したこともある。もちろん腐敗追放キャンペーンのなか、後に御法度となったのは云うまでもない。

そんなわけで、「タモリ倶楽部」は、首都圏で6月3日深夜に放映されるらしい。間違っても自分の間抜けなツラを茶の間で観たいとは思わないので、この日は酒でも呑んで、布団をアタマから被り早目に寝ることにしよう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年4月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040